

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第67期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ヨロズ

**【英訳名】** YOROZU CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 和己

**【本店の所在の場所】** 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

**【電話番号】** 045(543)6800(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 佐草 彰

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

**【電話番号】** 045(543)6800(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 佐草 彰

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間		第67期 第3四半期 連結累計期間		第66期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		77,747		75,631		102,206
経常利益	(百万円)		7,199		6,598		9,159
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,890		3,785		4,903
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,168		1,565		3,585
純資産額	(百万円)		43,411		48,648		44,541
総資産額	(百万円)		76,765		78,547		76,527
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		228.74		200.46		287.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		192.80		187.30		242.87
自己資本比率	(%)		46.0		51.7		47.4

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間		第67期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		95.00		63.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドを始めとする新興国での経済成長が見られたものの、タイの洪水や欧州債務問題などの影響があり、経済成長は鈍化いたしました。

こうした中、日本におきましては、東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等による経済活動の減速に加え、夏場以降の急激な円高の影響もあり、低調に推移いたしました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、北米や新興国での堅調な生産拡大により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ微増いたしました。しかしながら、国内での震災、タイの洪水、欧州の財政問題等の影響から、メーカー間のばらつきはあるものの日系自動車メーカーは減少傾向にあります。

このような状況におきまして、当社グループは震災や洪水の直接的な被害はありませんでしたが、これらによる間接的な影響や円高等により、売上高は、前年同期比2.7%減の75,631百万円となりました。

利益面では、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全社を挙げて原価低減活動を継続して実施しておりますが、減収による影響に加え、中国及びインドの新工場の操業開始コストの負担等があり、営業利益は前年同期比11.6%減の6,562百万円、経常利益は前年同期比8.4%減の6,598百万円、四半期純利益は前年同期比2.7%減の3,785百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 日本

主要得意先であります日産自動車の生産は、震災後の挽回生産により震災前の生産状況に戻っております。また、国内外における新車の立上がり車種が前年同期より多く、金型・設備売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期比3.2%増の37,044百万円となり、セグメント利益は前年同期比26.4%増の3,724百万円となりました。

#### 北米

震災等に伴う得意先の生産減に加え、円高による為替換算の影響などにより、売上高は前年同期比5.1%減の23,529百万円となり、セグメント利益は前年同期比19.5%減の702百万円となりました。

#### アジア

震災の影響により一時的に得意先の生産が減少したものの、その後の回復により、売上高は前年同期比3.0%増の22,823百万円となりました。

一方、利益面では、中国及びインドの新工場の操業開始コストの負担等があり、セグメント利益は前年同期比27.3%減の2,568百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,472百万円減少の44,189百万円となりました。これは、主として「現金及び預金」が6,356百万円減少、「受取手形及び売掛金」が2,409百万円増加、「その他」が1,333百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,492百万円増加の34,357百万円となりました。これは、主として「有形固定資産」の「その他」のうち建設仮勘定が5,342百万円増加したことなどによりです。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ2,019百万円増加の78,547百万円となりました。

##### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて2,173百万円減少の22,015百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が2,734百万円増加したものの、「その他」に含まれる1年以内償還予定の新株予約権

付社債が3,632百万円減少、「短期借入金」に含まれる1年以内返済予定の長期借入金が1,138百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ85百万円増加の7,883百万円となりました。これは、「長期借入金」が552百万円減少したものの、「その他」に含まれるリース債務の増加などによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ2,087百万円減少の29,898百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比べ4,107百万円増加の48,648百万円となりました。これは、「資本剰余金」が1,315百万円増加、「利益剰余金」が3,446百万円増加、「自己株式」が2,291百万円減少する一方、「その他の包括利益累計額」のうちその他有価証券評価差額金が347百万円減少、為替換算調整勘定が2,270百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならぬと考えております。したがって、企業価値及び株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適当であると考えております。

なお、大規模買付とは、当社株式(含む新株予約権付社債)について、その議決権割合を20%以上とすることを目的とする買付、または結果として議決権割合が20%以上となる買付をいいます。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して投資していただくため、企業価値及び株主共同利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。

a. 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という中期ビジョンを掲げ、世界中のお客さまに機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。

中期的な経営戦略につきましては、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけさらに活動を促進しております。

現在は、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。

b. コーポレートガバナンスの取組み

当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進することを、経営の基本としております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。また、経営執行の責任と権限の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、毎月の執行役員会開催により、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。さらに、事業の国際化に伴いYGH0 (Yorozu Global Headquarters Organization) を設置し、当社グループ全体を機能別に統括することにより、グループ全体の最適効率を図っております。その他、内部牽制及び監視機能を行うために内部監査室を設置すると共に、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために、CSR推進室を設けております。

また、会社状況説明会、株主懇談会や決算説明会など、株主の皆様や投資家の方々への情報提供を実施するほか、ホームページに最新の企業情報を開示するなど、透明な経営を目指しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に記載のとおり、当社株式の大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うことができるようにするためには十分な情報が提供される必要があると考えています。

そこで大規模買付行為に対するルールとして当社株式の大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが順守されない場合は、株主の皆様の利益を保護する目的で対抗措置を講じるべきであると考えます。

そのため当社は、平成21年6月16日開催の当社第64回株主総会において、有効期限を3年間として「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「現対応方針」といいます。）を導入いたしました。

当社は、現対応方針を「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」として公表いたしました。（インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yorozu-corp.co.jp>）に掲載しております。）

現対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

a. 現対応方針が基本方針に沿うものであること

現対応方針は、大規模買付ルールの設定、大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置、株主・投資家に与える影響等、現対応方針の有効期限、継続及び廃止を規定するものです。

現対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように現対応方針は、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

b. 現対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

現対応方針は、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。このように現対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

c. 現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

現対応方針は、大規模買付行為が大規模買付ルールを順守してない場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

以上から、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、996百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株であり ます。
計	21,455,636	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年11月15日
新株予約権の数(個)	309
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,900 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年12月3日～平成53年12月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,513.19 資本組入額 757
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成23年12月3日～平成53年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は100株とする。
- なお、本取締役会決議日以降、当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当て又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
- (注) 株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数（自己株式を除く）を無償割当て前の発行済株式総数（自己株式を除く）をもって除した商をもって上記比率とする。
- 調整後株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。
- 又、上記のほか、本取締役会決議日以降、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行う。
- これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知する。
- 2 募集新株予約権 1 個と引換えに払い込む金額（以下「払込金額」という）は、割当日における募集新株予約権 1 個当たりの公正価額（ブラック・ショールズ・モデルにより同日の東京証券取引所の終値をもとに算出）とする。なお、募集新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺する。
- 以上より、募集新株予約権は、新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないが、ブラック・ショールズ・モデルにより算出される公正価額発行であり、当該者に特に有利な条件による発行にはあたらぬ。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (イ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- (ウ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注1）に準じて決定する。
- (エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記（ウ）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (オ) 新株予約権を行使することができる期間
- 上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (カ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ・ 資本金
- 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額（以下、「資本金等増加限度額」という。）の2分の1に相当する額とする。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとする。
- ・ 資本準備金
- 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から前項に定める資本金の額を控除した額とする。
- ただし、募集新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは資本金および資本準備金への組入れ額は無い。
- (キ) 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を必要とするものとする。
- (ク) 新株予約権の取得条項
- 新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。



.その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。

(ケ) その他の新株予約権の行使の条件

募集新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		21,455,636		3,472		4,160

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,330,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	20,122,500	201,225	同上
単元未満株式	3,036		同上
発行済株式総数	21,455,636		
総株主の議決権		201,225	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽 町3-7-60	1,330,100		1,330,100	6.20
計		1,330,100		1,330,100	6.20

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,913	15,557
受取手形及び売掛金	12,626	15,035
製品	2,261	2,482
原材料及び貯蔵品	843	1,067
部分品	1,232	1,199
仕掛品	2,681	3,406
その他	4,123	5,457
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	45,662	44,189
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,033	11,928
その他(純額)	11,015	15,865
有形固定資産合計	24,049	27,794
無形固定資産		
その他	151	108
無形固定資産合計	151	108
投資その他の資産	6,664	6,454
固定資産合計	30,865	34,357
資産合計	76,527	78,547
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,418	15,152
短期借入金	1,740	601
未払法人税等	1,672	1,281
賞与引当金	790	678
役員賞与引当金	53	40
災害損失引当金	65	60
その他	7,449	4,201
流動負債合計	24,188	22,015
固定負債		
長期借入金	4,975	4,423
退職給付引当金	746	757
その他	2,075	2,702
固定負債合計	7,797	7,883
負債合計	31,986	29,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,681	6,997
利益剰余金	42,169	45,615
自己株式	3,450	1,158
<b>株主資本合計</b>	<b>47,872</b>	<b>54,926</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,153	806
為替換算調整勘定	12,561	14,831
在外子会社の年金債務調整額	222	261
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>11,630</b>	<b>14,286</b>
新株予約権	74	119
少数株主持分	8,223	7,888
<b>純資産合計</b>	<b>44,541</b>	<b>48,648</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>76,527</b>	<b>78,547</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	77,747	75,631
売上原価	64,191	63,021
売上総利益	13,555	12,610
販売費及び一般管理費	6,132	6,047
営業利益	7,423	6,562
営業外収益		
受取利息	42	115
受取配当金	62	74
その他	62	127
営業外収益合計	167	317
営業外費用		
支払利息	150	109
為替差損	177	113
その他	63	59
営業外費用合計	391	281
経常利益	7,199	6,598
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	-	29
保険転換差益	-	16
その他	8	5
特別利益合計	11	59
特別損失		
減損損失	50	-
投資有価証券評価損	-	235
その他	79	55
特別損失合計	130	290
税金等調整前四半期純利益	7,081	6,367
法人税等	2,022	1,770
少数株主損益調整前四半期純利益	5,059	4,596
少数株主利益	1,168	811
四半期純利益	3,890	3,785

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,059	4,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	347
為替換算調整勘定	1,660	2,638
在外子会社の年金債務調整額	36	45
その他の包括利益合計	1,890	3,031
四半期包括利益	3,168	1,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,386	1,129
少数株主に係る四半期包括利益	782	435

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	4,532百万円	3,266百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	153	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	153	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	157	9.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	181	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計



期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

### 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	31,110	24,531	22,105	77,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,791	267	60	5,119
計	35,901	24,799	22,165	82,866
セグメント利益	2,947	872	3,531	7,351

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,351
セグメント間取引調整額	72
四半期連結損益計算書の営業利益	7,423

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	29,552	23,298	22,780	75,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,491	230	42	7,765
計	37,044	23,529	22,823	83,397
セグメント利益	3,724	702	2,568	6,994

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,994
セグメント間取引調整額	431
四半期連結損益計算書の営業利益	6,562



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	228円74銭	200円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,890	3,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,890	3,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,007	18,883
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	192円80銭	187円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,170	1,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成24年2月13日開催の取締役会において、メキシコに子会社を設立することを決定いたしました。

1 子会社設立の理由

当社は、急成長するメキシコの自動車需要を受け、メキシコでのビジネスチャンスを活かすべく、アグアスカリエンテス州の第一生産拠点に引き続き、グアナファト州に第二生産拠点を新設することを決定いたしました。

2 設立する子会社の概要

- (1) 名称 : Yorozu Automotive Guanajuato de Mexico, S.A. de C.V.(仮称)  
日本語名称: ヨロズ・オートモーティブ・グアナファト・デ・メヒコ
- (2) 所在地 : メキシコ合衆国 グアナファト州
- (3) 投資総額 : 9億ペソ(約50億円相当)
- (4) 金株主構成 : 5億3,600万ペソ(約30億円相当)
- (5) 設立予定 : 当社グループの他に商社及び現地資本が入る可能性があります。
- (6) 代表 : 平成24年2月
- (7) 者 : 平野 紀夫(当社執行役員 ヨロズメヒカーナ社社長兼任)
- (8) 事業内容 : 自動車用サスペンション部品及び関連部品の製造・販売

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成24年2月13日開催の取締役会において、タイに子会社を設立することを決定いたしました。

1 子会社設立の理由

当社は、急成長するタイの自動車需要を受け、タイでのビジネスチャンスを活かすべく、ラヨーン県の第一生産拠点に引き続き、同県内に第二生産拠点を新設することを決定いたしました。

2 設立する子会社の概要

- (1) 名称 : Y-Ogura Automotive (Thailand) Co., Ltd.  
日本語名称: ワイ・オグラオートモーティブ(タイランド)  
(略称: Y-OAT)
- (2) 所在地 : タイ王国 ラヨーン県
- (3) 投資総額 : 16億バーツ(約40億円相当)
- (4) 金株主構成 : 16億バーツ(約40億円相当)
- (5) 設立予定 : 当社グループ及びオグラ金属株式会社(当社取引先)
- (6) 代表 : 平成24年4月
- (7) 者 : 林 宏徳(当社取締役執行役員 ヨロズタイランド社社長・ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社社長兼任)
- (8) 事業内容 : 自動車用サスペンション部品及び関連部品の製造・販売

2 【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 181百万円

1株当たりの金額 9円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。